

「令和3年度自治会・町内会アンケート」の結果について

この度、「令和3年度自治会・町内会アンケート」の結果を取りまとめましたので、次のとおり御報告いたします。

1 調査の目的

「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」に基づき、本年1月に地域コミュニティの活性化を総合的かつ計画的に推進するためにまとめた「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」（以下、「ビジョン」という。）の推進に向けて、自治会・町内会の現状や課題を把握する。同アンケートについては、平成24年度から実施しており、今回が6回目の調査である。

2 調査の内容

(1) 調査時期

令和3年12月～令和4年2月

(2) 調査対象

京都市内の自治会・町内会の代表者

(3) 調査方法

区役所・支所から各学区自治連合会等を通じて自治会・町内会の代表者へ配布し、返信用封筒及びウェブフォームにより回収

(4) 設問概要

ア ビジョンに掲げる「地域コミュニティの目指す姿1～3」に関連する項目に係る実態把握

【姿1】「住民同士のつながり」、「地域活動への住民参加」

→【質問内容】「住民同士の挨拶の状況」、「自治会・町内会の加入状況」等

【姿2】「地域団体による地域課題の把握・解決」、「地域団体の持続可能な運営」

→【質問内容】「地域活動の内容」、「ICTの活用状況」、「役員の負担意識」等

【姿3】「多様な主体の連携・協働」

→【質問内容】「他の団体の地域活動への関わり」等

「地域団体の持続可能な運営」に関して、自治会・町内会の運営課題の一つである「地域活動の負担」について掘り下げて調査した。

イ コロナ禍における地域活動の実態把握

コロナ禍における地域活動の実施状況について調査した。

3 配布・回答の状況

配布件数 6, 213件

回答数 3, 227件 (回答率: 51.9%)

(郵送回答: 2, 602件 (80.6%),

ウェブフォームからの回答: 625件 (19.4%))

4 調査結果の概要

(1) 自治会・町内会の加入状況について

- 自治会・町内会の推計加入世帯数は、475,639世帯で、前回調査に比べ13,150世帯の減、推計加入率は65.0% (前回比2.7ポイント減少) となった。
- 推計加入率については、算出した推計加入世帯数 (注) と基準日 (令和3年10月1日現在) の総世帯数を基に算定した。

(注) 自治会・町内会が組織されていない地域が全世帯の概ね1割程度あることを前提として算定。

(参考: 推計加入率の推移)

◆	平成30年度:	推計加入率	67.7%
◆	平成28年度:	推計加入率	68.5%
◆	平成26年度:	推計加入率	69.8%
◆	平成25年度:	推計加入率	69.6%
◆	平成24年度:	推計加入率	69.8%

- 自治会・町内会ごとの加入世帯数は「1~50世帯」(49.5%) が最も多く、続いて「51~100世帯」(31.8%) となっている。
- 1団体当たりの平均加入世帯数は67.4世帯となっている。

(2) お住まいの地域や町内会の状況について

- 町内会のエリアの住宅の構成は、「戸建て住宅と集合住宅が混在している」(62.9%) が最も多く、次いで「戸建て住宅のみ」(28.4%)、「集合住宅のみ」(8.8%) となっている。
- 町内会のエリアの子育て世帯の割合については、「10~30%程度」(58.6%) が最も多く、次いで「ほとんどいない」(31.0%)、「30~50%程度」(5.6%) となっている。
- 町内会のエリアの高齢世帯の割合については、「概ね50%以上」(38.9%) が最も多く、次いで「30~50%程度」(34.5%)、「10~30%程度」(21.9%) となっている。

(3) 自治会・町内会への加入について

引っ越して来た世帯が、どれくらい自治会・町内会に入っているかについては、「概ね加入する」(44.7%) が最も多く、続いて「あまり加入しない」(21.8%) となっている。

加入の呼び掛けについては、「訪問して説明する」(54.4%)、「チラシなどをポストに入れる」(17.0%)、「その他の方法」(5.6%) と何らかの方法で呼び掛けを行っており、「呼びかけていない」の22.0%を大きく上回っている。

(4) 自治会・町内会の役員について

会長の決め方については、「持ち回り」(46.9%)が、会長の任期については「1年」(77.1%)が最も多くなっている。

(5) 情報の連絡手段について

住民へ情報を伝える手段については、「回覧板」(72.3%)、「戸別配布」(61.0%)、「掲示板」(59.0%)を利用するケースが多く、「SNS」(1.3%)や「メール」(1.1%)、「ホームページ」(0.6%)の利用は、ほとんどみられなかった。

役員同士の連絡手段についても、「対面・口頭」(71.7%)、「電話」(46.9%)、「文書」(38.0%)を選択した回答が多くみられた。また、「SNS」(21.1%)、「メール」(17.6%)を選択する割合が住民へ情報を伝える際に使う方法に比べて多くなっている。

(6) 地域活動ごとの役員の負担の割合について

次の9項目(それぞれの負担割合)について、「負担は感じない」、「あまり負担はない」、「どちらでもない」、「やや負担が大きい」、「負担が大きい」の5つの選択肢から答えていただいた。

<設問事項>

- ア 広報物の回覧や配布、掲示
- イ 募金や会費などの集金
- ウ 会議などの開催
- エ 地域団体の会議や行事への参加
- オ 行事の参加者呼び掛け
- カ 行政の取組への協力
- キ 親睦行事の準備や片付け
- ク 住民の意見のとりまとめ
- ケ その他の調整や雑務

地域活動ごとの役員の負担の割合について、「負担が大きい」、「やや負担が大きい」を選択した割合は、「募金や会費などの集金」(54.6%)が最も多く、次いで「住民の意見のとりまとめ」(52.7%)、「親睦行事の準備や片付け」(52.5%)となっている。

(7) コロナ禍における町内会の活動について

次の11項目について、緊急事態宣言・まん延防止措置期間中の活動状況について、「前と変わらず活動」、「工夫して活動」、「縮小して活動」、「中止・延期」、「以前から活動なし」の5つの選択肢から、今後(コロナが収束した場合)の活動意向について、「充実・工夫したい」、「これまでと同じ」、「縮小・廃止したい」、「わからない・未定」の5つの選択肢から、それぞれ答えていただいた。

<設問事項>

- ア 回覧等の地域情報の共有
- イ 会議等の地域の話し合い

- ウ 防災活動
- エ 防犯活動や見守り活動
- オ 子どもを対象とした活動
- カ 高齢者等を対象とした活動
- キ 交流や親睦のための活動
- ク 地蔵盆や祭りなどの伝統行事
- ケ 環境美化や清掃活動
- コ 集会所など財産の共同管理
- サ 募金や会費などの集金

コロナ禍における町内会の活動状況については、「回覧等の地域情報の共有」(65.5%)、「募金や会費などの集金」(55.6%)は、「前と変わらず活動」の回答が最も多かったが、その他の地域活動については、「縮小して活動」や「中止・延期」の回答が多くなっている。

また、コロナ禍での町内会活動の振り返りに関する質問では、「住民同士の親睦活動や交流が十分にできなかった」(56.2%)が最も多く、次いで「会合や行事などの活動を実施するかどうかの判断に苦慮した」(51.6%)、「必要な話し合いが十分にできなかった」(33.3%)となっている。

- (8) 今後、特に充実・工夫して取り組みたい（または現在取り組んでいる）活動について
 今後、特に充実・工夫して取り組みたい、または現在取り組んでいる活動については、「必要な活動に絞って実施する」(44.8%)が最も多く、次いで「役員同士の引継ぎをやすくする」(37.7%)、「役員の数や役割、決め方を見直す」(34.0%)となっている。

(9) 自治会・町内会の課題について

自治会・町内会の運営課題については、「役を担える世帯が少ない」(74.7%)が最も多く、次いで「活動への参加者が少ない（固定化している）」(48.2%)、「コロナ禍で活動が難しい」(44.9%)となっている。

(10) 町内の日常の様子について

以下の5項目について、「そう思う」、「どちらからというと思う」、「どちらとも言えない」、「どちらかというと思わない」、「そう思わない」の5つの選択肢から答えていただいた。

<設問事項>

- ア 住民同士であいさつが行われている
- イ 住民が気兼ねなく地域の活動に参加している
- ウ 広く住民の意見を取り入れて地域の活動に取り組んでいる
- エ 自主的に地域にあった活動に取り組んでいる
- オ 様々な組織（団体・企業・大学・NPOなど）が地域の活動に関わっている

「そう思う」(16.0%)と「どちらかというと思う」(25.3%)の合計が41.3%で、「そう思わない」(14.9%)、「どちらかというと思わない」(13.4%)の合計が28.3%となっている。

(11) 京都市から支援があるといいと思うものについて

「助成金や補助金などの金銭面の支援」(35.5%)が最も多く、次いで「必要ない」(18.4%)、「活用できる事例や様式などの情報提供」(15.9%)となっている。

(12) 自治会・町内会の代表者の属性について

性別は「男性」が60.0%、「女性」が36.1%であり、女性の割合が前回平成30年度の33.3%と比べ、2.8ポイント、調査開始時の平成24年度の18.7%と比べ17.4ポイント増加している。

年齢は「70代」(29.7%)が最も多く、次いで「60代」(27.4%)となっており、前回平成30年度の調査と比べ、「70代」が2.1ポイント増加し、「60代」が4ポイント低下した。

(13) 町内会の代表者の役職の兼務状況について

他の役職の兼務状況について答えていただいたところ、「市政協力委員」(71.0%)が最も多く、次いで「自主防災会等の役員」(37.0%)となっている。「兼務はない」と回答された方は13.4%だった。

5 調査結果の総括

(1) 自治会・町内会の加入状況について

これまで地域コミュニティ活性化推進条例及び推進計画に基づき、様々な取組や支援を進めてきたことにより、前回の調査までは、自治会推計加入率については、減少傾向であったものの、推計加入世帯数は増加してきたが、今回、調査開始以降初めて、推計加入世帯数についても減少することとなった。これらの背景には、人口減少や少子高齢化、世帯規模の縮小、単身世帯の増加、ライフスタイルや価値観の多様化、コロナ禍における活動の停滞に伴う自治会等へ加入するきっかけの減少、地域活動に係る役員の負担といった様々な要因があるものと考えられる。

(2) 自治会・町内会への加入の呼び掛け

前回調査と同様に、約8割の自治会・町内会で、何らかの手段で加入の呼び掛けが行われており、地域と区役所・支所が連携した「地域力アップキャンペーン月間」の取組や住宅関連事業者等と連携した加入促進の取組、地域のつながりの大切さの啓発などの効果は維持していると考えられる。

(3) 自治会・町内会の活動について

コロナ禍における地域活動の状況を見ると、「交流や親睦のための活動」や「地蔵盆や祭りなど伝統行事」など、住民同士の交流に関する活動が中止・延期となる厳しい状態であったことがうかがえる。

新型コロナウイルス感染症が収束した後の活動については、全ての項目で「これまでと同じ」が最も多く選ばれたが、いずれの項目についても「充実・工夫したい」と「縮小・廃止したい」とする回答が同程度あり、地域の実態に応じて地域活動の取り組みが多様になっていくと推察される。

(4) 自治会・町内会の課題

これまでのアンケート結果と同様、「役を担える世帯が少ない」や「活動への参加者が少ない（固定化している）」などが引き続き多く見られた。さらに、コロナ禍において、地蔵盆などの住民同士の交流につながる行事や地域での会合など活動が十分に実施できていない様子が見られた。

また、会長の決め方は「持ち回り」が46.9%、任期は「1年」が77.9%となっており、継続して課題に対応することが難しい組織体制となっている。

(5) ICTの活用状況

コロナ禍で期待の高まったICTツールの活用については、役員同士の連絡手段として、「SNS」や「メール」などを活用している割合が2割程度あったものの、住民へ情報を伝える手段としては、ほとんど活用されていなかった。高齢者を中心にスマートフォンを利用していないなどのデジタル機器の扱いに不慣れな方が多いこと等が要因と推察される。

6 アンケート結果を踏まえた今後の取組

人口減少や少子高齢化が進む中、単身世帯が増加していることに加え、共働きやフリーランスのような働き方の広まりによってライフスタイルも変化するなど、住民の暮らし方の多様化が進んでいる。

こうした地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化を踏まえ、課題の背景や要因を分析し、地域コミュニティ活性化を後押しする社会状況なども取り入れながら、多くの住民が参加しやすい地域活動の在り方や多様な地域の特性に応じた支援施策等を検討していく必要がある。このため、令和4年1月に策定した地域コミュニティ活性化ビジョンに掲げる基本指針に基づく取組を進めると同時に、地域コミュニティ活性化審議会等での議論を進め、さらなる地域コミュニティ活性化を図っていく。

(1) 一人一人の多様性を踏まえた誰もが参加しやすい地域づくり

誰もが住みよく、安心・安全に暮らせる地域社会の実現につながる、防災や防犯、高齢者や児童の見守り、環境美化、交流イベントなどの地域の活動の活性化に向けて、引き続き、自治会・町内会への加入促進や各種啓発に取り組む。

さらに、働いている方や子育て中の方でも活動に参加しやすい環境づくりや住民同

士のコミュニケーションの円滑化，時間や場所を問わない柔軟な関わり方ができるよう，スマホ講座の開催などICTツールの活用促進に取り組む。

(2) 多様な地域の特性に即した地域活動の推進

自治会・町内会が将来にわたって運営を継続していけるよう，地域活動に携わる担い手の発掘・育成，事務作業の効率化や負担軽減，時代に即した活動方法の見直しなどの取組を支援することで，多くの住民によって支えられる持続可能なまちづくりを進める。

また，地域特性や課題等に応じた，地域活動のヒントや取組事例，ノウハウなどを，地域コミュニティサポートセンターにおける相談対応に活かしていくとともに，「自治会・町内会おうえんポータルサイト」に掲載するなど，広く取組内容やノウハウの共有を図っていく。

(3) 多様な主体の連携・協働の促進

防災や地域福祉分野等，分野横断的に地域コミュニティの様々な主体の活動の実態把握に努め，連携促進を進める。

さらには，他の自治会の取組や専門的なノウハウを持つ多様な主体と学び合うワークショップ等，あらゆる主体との連携を深める取組の実現に向けて，施策の検討を進める。